

## 「アクションプラン2021-2022」の進捗

### 1. 本学の研究の発展のために

<p>① 「多文化共生」をキーワードに、本学の研究活動の特徴と成果を可視化します</p>	<p>◆「多文化共生」に関わる研究プロジェクトへの重点支援</p>	<p>・多文化共生に向けた社会課題の解決に貢献する研究活動を活性化するための支援策として公募型プロジェクト研究費支援を実施し、学内研究所が「新型コロナウイルス感染拡大と国際社会―海外進出日本企業・団体と多文化共生」「ウクライナ情勢を背景とする国際秩序の変容」「TUFS言語モジュールにおける研究モジュールの創設」「夏期世界史セミナー」などの研究プロジェクトを実施した。</p> <p>・SDGsに関する研究関心を高めるための施策として、本学が参加する国連大学SDG大学連携プラットフォームにおいて共同開発したSDG-UPサティフィケート・プログラム「国連SDGs入門」（2022年秋）を本学学部生に提供した。</p>
	<p>◆「多文化共生」をキーワードに教員の研究課題の関連づけを行い、研究成果に関する広報活動を拡充</p>	<p>・研究成果の可視化のため、本学ホームページの掲載内容を改善した。教員による書籍紹介、プロジェクト紹介、教員インタビューなどを常設チャンネル化した他、セミナーシリーズなどの企画に応じて柔軟に特設サイトを設置するなどした。</p>
	<p>◆東京外国語大学出版会をさらに強化し、多様な本学の研究成果を社会に還元</p>	<p>・東京外国語大学出版会の専任編集者2名の体制を維持することにより、多くの質の高い出版を継続できる体制を維持するとともに、専任編集者の研修受講（『編集者のための組版講座』）により、出版編集に関する知識とスキルの向上を図った。</p> <p>・『マイノリティとして生きる―アメリカのムスリムとアイデンティティ』など、多文化共生に寄与する新刊4冊を刊行した。また多様な研究分野の垣根を超えて世界各地でフィールド調査する研究者たちの取り組みや経験を紹介する一般向けの雑誌『FIELDPLUS』（フィールドプラス：AA研刊行）28号、29号を販売した。</p>
<p>② 研究の国際化を推進します</p>	<p>◆アジア・アフリカ言語文化研究所が国際的に展開する多様な共同研究の拡充</p>	<p>・アジア・アフリカ言語文化研究所では、3つの基幹研究プロジェクト（「アジア・アフリカの言語動態の記述と記録：アジア・アフリカに生きる人々の言語・文化への深い理解を目指して」、「社会性の人類的探究：トランスカルチャー状況と寛容/不寛容の機序」、「「記憶」のフィールド・アーカイビング：イスラームがつなぐ共生社会の動態の解明」）や、多数の共同利用・共同研究課題、さらに学術変革領域研究(A)「イスラーム信頼学」や科学研究費補助金基盤研究(S)「社会性の起原と進化」などの科学研究費補助金プロジェクトを推進した。これらにより、国際的研究集会（研究会、セミナー、講演会等43件）を実施した。</p>
	<p>◆特色ある地域の研究拠点（アフリカ、南アジアなど）や研究の国際連携（CAASなど）の強化</p>	<p>・現代アフリカ研究センターは、幅広い分野（政治、保健、人類学など）にまたがるテーマを扱ったセミナーを開催し（4回）、企業やマスコミ、官公庁、一般市民などからの多くの参加（各回40～50名）が得た。また、アート・音楽を通じて日本人学生や一般市民がアフリカ出身の留学生と交流するイベントを開催した（留学生作品展「Feel Africa: Message Through Arts and Lens」）さらに、研究ネットワーク強化を目指し、日本アフラシア学会2022年学術大会、第5回日本・南アフリカ大学（SAJU）フォーラムを開催し、若手アフリカ研究者の育成、また在日アフリカ出身学生・研究者の連携強化につなげた。</p> <p>・現代インド研究センターは、日本語、英語による研究会、セミナーを、一般公開で計7回開催し、各回ともに30名前後の参加者を得た。</p> <p>・アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム（CAAS）は韓国・韓国外国語大学（HUFS）で第12回国際シンポジウムに開催し、本学からは大学院生4名、教員3名がオンラインで参加した。</p> <p>・2023年度の教育研究組織整備として「現代地域研究機構（仮）構想」を文部科学省に提出した。これが採択され、23年度の発足を予定している。</p>

③ 社会問題の解決にむけ、人文社会の立場から発信を強化します	◆研究戦略推進体制を構築し、学際融合研究を生み出す大学研究連携・産学連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の研究と社会を繋ぐ活動を活性化する研究支援組織として学際研究共創センターを設置し、活動を開始した。社会的孤独、AI、学際研究、の3テーマでの共同研究の場（勉強会、講演会、ワークショップ）を企画運営した。</li> <li>・学術分野間、大学と社会をつなげる支援人材育成体制を整えるため、全国のURAが集まる組織『リサーチ・アドミニストレーション協議会（RA協議会）』に参画し、調査・連携関係構築を進めた。</li> <li>・専門分野を超えた学際的研究協働を創出・支援するためのプラットフォームとして、京都大学学際融合教育研究推進センターと共同で『University of University (UoU)』を企画し、国際高等研究所、京都工芸繊維大学未来デザイン・工学機構、信州大学社会基盤研究所とともに設立準備を進めた。</li> <li>・四大学連合ポストコロナコンソーシアムにおいて学際的、複合的な観点での研究協働に向けた議論を定期的（月2回ベース）に開催し、そこから発展した共同研究活動として、新型コロナパンデミック対応に関する共同調査・分析を行うプロジェクトを企画推進した。</li> </ul>
	◆テクノロジー偏重がもたらす不安や社会問題の解消に向け、人間と社会についての本学の知見を社会に発信する活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアムにおいて、一般社会に開かれたアウトリーチ企画として、新たな研究テーマを創発することを目指す異分野融合イベント（「大人のためのゼミ」）を実施（計4回）した。</li> <li>・パンデミック禍の社会課題に焦点を当てた授業を上記の四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアムで共同構想し、東京医科歯科大学MMAコースの授業として開講した。また、本学はコロナ禍における学生の社会的孤立・孤独をテーマにワークショップを企画・提供した。</li> </ul>
④ 研究環境・支援の充実を図ります	◆[再掲] 研究戦略推進体制を構築し、学際融合研究を生み出す大学研究連携・産学連携の推進	1—③参照
	◆研究費獲得へ支援強化（科研費・外部資金など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金獲得のための支援として、メーリングリスト TUFSSResearchForumでの情報提供・交流機会の提供のほか、科研費説明会（3回）の開催などによる情報提供を行った。また、科研費プロジェクト構想立案を相互支援するワークショップ、申請調書への事前レビュー・アドバイジング、さらに民間企業が開催する科研費獲得ウェビナーへの参加費助成などを行った。</li> <li>・外部資金応募につながる準備活動経費を支援する制度を発展させ、「科研費等外部資金獲得支援研究費（若手研究者枠）」と「科研費等外部資金獲得支援研究費（共同研究者枠）」として整備し、支援を行なった。</li> </ul>
	◆主に若手研究者を対象とした研究支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手研究者の研究活動支援の一環として、競争的科研費によるプロジェクトで雇用されている間の自発的研究活動を運用し、4名を支援した。</li> <li>・科研費等の外部資金を獲得するための支援方策として、「科研費等外部資金獲得支援研究費（若手研究者枠）」を新たに整備し、支援を行なった。</li> </ul>
	◆バイアウト制度など新制度の確実な運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイアウト制度の活用により9名の研究時間拡大を支援した。</li> </ul>

## 2. 学部・大学院の教育の充実と豊かな学生生活の実現のために

	◆理論・実践の両面で、「多文化共生」教育の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎大学、宇都宮大学、弘前大学と結成した「多文化共生教育コンソーシアム」による共同オンライン授業が始まり、263名の学生（本学64名、弘前大学62名、宇都宮大学73名、長崎大学64名）が受講した。</li> <li>・多言語多文化共生センターに任用された教員が中心となって本授業を準備し、4大学の学生間交流の充実化にも取り組んだ。</li> <li>・大学院博士前期課程の「キャリアプログラム」における「多文化コーディネーター養成プログラム」について、2024年度からの再編に向けて研究科で検討を開始した。</li> </ul>
	◆「多文化共生」学部横断教育プログラムなどによる学部を越えた学びの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語多文化共生センターに任用された教員が、国内外の実践者をゲスト講師を招いての「市民社会と協働」および「多文化コーディネーション研究」を開講し、一部一般公開の講義も交え、コロナ禍であっても学部を超えた学びの実現に努めた。</li> </ul>

①問題設定・解決能力をもつ人材育成をめざし、特徴ある教育実践を広げていきます

◆学部において「学べる内容・身につく内容」を可視化した教育プログラムの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部教育プログラムの改善を喫緊に必要とする専攻語・地域の教員との意見交換を開始した。</li> </ul>
◆学生の学習達成度の可視化の促進（TUFs Record、ディプロマサブリメントなど）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TUFsアカデミックサポートセンター（通称たふさぼ）によりTUFs Recordを運用し、そのデータを基にディプロマ・サブリメント（日本語と英語）の配布を順調に行った（2022年度9月卒業生32名、3月卒業生655名）。</li> <li>・TUFs Recordの使い方について、学生への周知をはかるため、サポート動画「TUFs Recordのつかい方ー6分でわかる！TUFs Recordの概要」をTUFs Record上（Moodle上）で公開する形式を新たにとった。</li> <li>・大学院博士前期課程版「ディプロマ・サブリメント」を2023年度修了生から発行できるよう研究科で検討を開始した。</li> </ul>
◆全学英語教育の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語科目（GLIP）として310コマを開講したほか、英語による講義科目162コマ（教養科目74コマ、専修科目88コマ）を提供し、学生の英語力や興味に応じた授業を幅広く提供した。履修者数は前年比で14%増加した。</li> <li>・オンライン・オンデマンド型科目として、学生のペースで学修を進めることができるレベル別の英語科目オンライン・オンデマンド型英語B1/B2を、春・夏・秋・冬学期に各2クラス開講し、8コマの授業を125名が受講した。オンライン・オンデマンド型の英語科目は各学生1単位の履修制限を設けていたため、初年度に比べて履修者数が減ったが、学生の要望に答えて2023年度は春・秋学期に計4コマを新規開講する授業計画を立てた。</li> <li>・体系的な英語科目の履修を促進するため、履修ガイドに学生の学修目標に応じた履修モデルを提示することとした。また、英語による教養科目についてもオンライン・オンデマンド型科目の新規開講をすべく授業計画を立てた。</li> <li>・英語学習支援センター（ELC）では、GLIPのカリキュラムに対応する形で、CEFRレベルに基づくSpeaking Sessionをはじめ、Writing Support Desk等の多様な英語学習支援プログラムを開発し、提供した。Speaking Sessionについてはスピーキング力の一層の強化のため、C1レベルのセッションを増やした。</li> <li>・TOEICやIELTSなど各種試験対策講習やスピーキング力強化を目標としたワークショップを開催し、総合的な英語力の向上を目指した。</li> <li>・言語能力評価のため、TOEICの実施および他の外部試験結果をCEFRに準拠したレベル評価として学習ポートフォリオ（タフレコ）上に可視化した。</li> </ul>
◆理数系科目の充実による、文理協働型教育を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育AOの下でのデータサイエンス教育検討WGをデータサイエンス教育部会に再編し、本学のデータサイエンス教育プログラムの運営母体とした。</li> <li>・2022年度にデータサイエンス科目（通称「たふDS」）として27科目を開講した（受講者数延べ772名）。</li> <li>・2022年度のたふDS開講実績をもとに、文科省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）への2023年度申請に向けて準備を開始した。</li> </ul>
◆国内の大学連携による共同教養カリキュラムの開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎大学、宇都宮大学、弘前大学と結成した「多文化共生教育コンソーシアム」による共同オンライン授業が始まり、263名の学生（本学64名、弘前大学62名、宇都宮大学73名、長崎大学64名）が受講した。[本項、再掲]</li> <li>・4大学連合を通じた協議に基づき、2022年度に東京医科歯科大学に対してオンラインによるフランス語初級の授業を春学期・秋学期計8コマ提供した。</li> <li>・国際共修ネットワーク（ICL-Channels、幹事校：東北大学）に参加し、参加大学（東北大学・福島大学・信州大学・大阪大学・神戸大学）の学生に対して本学のオンラインによるGLIP英語授業3科目を提供した（受講者数延べ18名）。</li> <li>・「オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト」を立ち上げ、本学および国内大学が保有する日本語学習教材情報をまとめたサイト「にじいろ」を開設した。</li> <li>・JVキャンパス（Japan Virtual Campus、幹事校：筑波大学）に参加し、JPLang（日本語学習e-Learning教材）などの提供を始めた。</li> </ul>

	<p>◆入試における英語4技能テストの普及に向けた活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年2月の前期日程試験において、全学部で英語スピーキングテストを実施した。</li> <li>・ブリティッシュカウンシルと協働で、「テスト作問とテスト妥当性についての調査結果をまとめた国外・国内の発表」を行い、英語4技能テストの普及に向けた活動を推進した。</li> <li>・ブリティッシュカウンシルと協働で、「オープンキャンパスのテスト解説とBCT-Sの情報提供サイトの作成」を行い、英語4技能テストの普及に向けた活動を推進した。</li> <li>・2022年8月に文部科学省「令和3年度大学入学選抜における好事例集」として「英語スピーキングテスト（BCT-S）」が選ばれた。</li> <li>・2022年10月4日に駐日英国大使館（東京都千代田区）において、BCT-Sに関心のある大学や国立大学協会の関係者を集め、「英語スピーキングテスト（BCT-S）報告会」を開催した。</li> </ul>
<p>②「世界をキャンパスに」—世界の協定校と連動した教育を実現します</p>	<p>◆オンラインを活用した国際共同教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインを活用した海外在住講師等による国際共同教育をアラビア語、ラオス語、タイ語、サボテク語などの語学、日本語教育学や紛争学、アフリカや言語学等に関する専門教育について26科目実施した。</li> <li>・「特定非常勤講師」として海外在住講師によるポルトガル語、イタリア語、ラオス語、ベトナム語、ウイグル語などの語学、ポルトガル語圏の文学・文化、コミュニケーション論や通訳・翻訳論等に関する専門教育について35科目実施した。</li> </ul>
	<p>◆コロナ禍を越え、リアルな留学の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「実渡航を伴う留学」を再開し、積極的に推進、コロナ禍以前の水準へ戻すことに努めた。</li> <li>・2022年1月以降の実渡航を伴う留学者数は、派遣留学263名（うち院生8名）、ダブルディグリープログラム6名（UCLan 1名、HIPS 5名）、休学・自由留学196名（うち院生3名）となった。（2022年度実績）</li> </ul>
	<p>◆オンライン留学の制度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「実渡航を伴う留学」の再開に伴い、短期については、オンラインによる海外の大学のプログラムへの参加は「短期留学（ショートビジット）」には位置づけない決定をした。</li> <li>・長期留学にかえて、海外協定校においてオンラインで単位を取得するプログラムには2名が参加した。</li> </ul>
	<p>◆留学生と日本人学生の共学体制の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏・冬学期2回の世界教養プログラム「山形スタディツアー」において、日本人学生（計32名）に加えて留学生（計14名）が3～4の自治体別に分かれて、事前学習会で学び、山形での3泊4日の実践活動を経て、報告会にて成果を共同報告した。事前学習会では、本学の同時通訳コースの院生が同時通訳を務めた。尚、大学から全宿泊費・一日二回分の食費についての支援がなされている。</li> <li>・国際日本学部、PCSおよび大学院研究生の留学生に対して相談会を行った。</li> </ul>
	<p>◆世界の大学とのダブルディグリープログラムの開発（学部・大学院）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・University of Central Lancashire（UCLan）との学部ダブルディグリープログラムが実施され、2022年度は1名を派遣、1名を受入れた。また、2021年度の派遣者1名が、先方の学位を取得した。</li> <li>・大学院では梨花女子大学（韓国）とのダブルディグリープログラムについて協定締結が完了、学部ではメルボルン大学（オーストラリア）とのダブルディグリープログラムについて先方との協議が完了した。</li> <li>・学部ではホーチミン国家大学人文・社会科学大学（ベトナム）、リオ・デ・ジャネイロ州立大学（ブラジル）、大学院では国連平和大学（コスタリカ）とのダブルディグリープログラムについて、先方と協議を開始した。</li> <li>・大学院では梨花女子大学（韓国）とのダブルディグリープログラムについて協定締結が完了、学部ではメルボルン大学（オーストラリア）とのダブルディグリープログラムについて先方との協議が完了した。</li> <li>・学部ではホーチミン国家大学人文・社会科学大学（ベトナム）、リオ・デ・ジャネイロ州立大学（ブラジル）、大学院では国連平和大学（コスタリカ）とのダブルディグリープログラムについて、先方と協議を開始した。</li> </ul>

	<p>◆海外の高校・大学との連携による多様な国・地域からの優秀な留学生の受入の実現（学部・大学院）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際日本学部において海外高校推薦入試（J3）を実施し、世界8カ国（ブラジル、スリランカ、ミャンマー、ポーランド、フランス、ベルギー、アメリカ、韓国）から計12名の志願者があり、そのうち10名が合格した。なお、ブラジルにおいては、リオ・デ・ジャネイロ州立大学に設置するGlobal Japan Officeを通じて学生募集を行い、3名の志願者があった。</li> <li>・国際日本学部において第3年次編入学試験を実施し、UCLanとのダブルディグリープログラム（タイプA）に基づき、志願者1名が合格した。</li> <li>・博士前期課程国際日本専攻において、2022年12月に韓国の梨花女子大学とダブル・ディグリー・プログラムに関する協定を新たに締結した。ただし、今年度は応募者なし。</li> <li>・博士前期課程ダブル・ディグリー・プログラム「公共圏における歴史（HIPS）」において、今年度は世界14カ国（アイルランド、イタリア、英国、オランダ、カナダ、チベット、中国、ドイツ、ナイジェリア、ハンガリー、ブラジル、フランス、米国、モロッコ）から計16名の留学生を受け入れた。</li> <li>・博士後期課程共同サステナビリティ研究専攻のJICA研修生については、今年度中の受入実績はなかったが、2023年10月入学に向けて調整を行っている。</li> <li>・このほか、他大学・諸機関および本学独自の留学フェアに積極的に参加した（他大学・諸機関実施分26回、本学独自開催8回、資料提供5回）。</li> </ul>
<p>③キャリアにつながる大学院教育の充実を図ります</p>	<p>◆先取り履修と大学院の早期修了の推進による学部・大学院を一貫させた教育プログラムの拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度は、6名の学部学生が、大学院先取り履修制度を活用した。</li> </ul>
	<p>◆社会人の学位取得や、社会人の学び直しを可能にする大学院のリカレント教育プログラムの設計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科企画運営会議の下に設置した大学院改編WGで国際日本専攻日本語教育リカレントコースの改編の方向性を検討するとともに、英語教育の分野でのリカレント・プログラムの可能性を検討している。</li> </ul>
	<p>◆「キャリアプログラム」および「専門領域単位修得証明制度」等を通じた、大学院博士前期課程学生への社会実装教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年9月修士修了者19名のうち、キャリアプログラム（「日本語教育実践プログラム」、「多文化コーディネーター養成プログラム」、「CEFRに準拠した新しい外国語教育プログラム」、「世界史教育プログラム」、「国際行政法入門プログラム」）の修了者数は1名だった。また、専門領域単位修得証明制度（「英語教育学」「日英通訳翻訳実践」「日本語教育学」）の修了者数は1名だった。</li> <li>・2023年3月修了者107名のうち、キャリアプログラムの修了者数は4名だった。また、専門領域単位修得証明制度の修了者は12名だった。</li> </ul>
	<p>◆国際機関などとの協定に基づくインターシップ・プログラムの充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関インターンシップ・プログラムとして、国際移住機関（IOM）のラオス事務所に大学院博士後期課程院生1名、国連食糧農業機関（FAO）のアジア太平洋地域事務所（タイ）に博士前期課程院生1名を派遣した。</li> </ul>
	<p>◆「多文化イノベーション研究推進プログラム（MIRAI）」を通じた大学院博士課程学生のキャリア開拓・就職支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に開催するMIRAIゼミでのキャリア探求・意識改革ワークショップに加え、他大学のフェロシップ学生との異分野交流会（北海道大学フェロシップ）、合同キャリア支援企画（大阪大学フェロシップ）、さらに研究と社会との共創をテーマとしたスタディツアー（国立民族学博物館）などを開催した。</li> <li>・MIRAIプログラムへの関心喚起のために、MIRAIプログラムへの参加を博士進学を考える修士課程学生に開放した。</li> <li>・キャリア支援プログラムを充実化させるために他大学との交流関係構築、および研究インターンシップに係るコンソーシアム（C-engine）、博士人材育成に係るコンソーシアム（CCDP）などの連携プラットフォーム参画を進めた。</li> </ul>
<p>◆AGS(学内学会)の活動を通じた博士後期課程学生の研究支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TUFSグローバル・スタディーズ学会において、7月29日（金）に博論進捗報告会（自主勉強会）を実施し、7名が参加した。同会自主企画として、9月30日（金）に「2022博論執筆シンポジウム」を開催し、23名が参加した。</li> <li>・2023年2月11日にTUFSグローバル・スタディーズ学会 2022年度（第三回）大会を実施し、本学及び他大学の博士後期課程学生らから28件の発表がなされた。</li> </ul>	

	<p>◆修業年限内での博士論文完成に向けて指導・支援体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科企画運営会議の下に設置した大学院改編WGで博士課程の年限内修了者増加のための方針を検討中</li> <li>・2022年度春学期に「異分野交流研究」の授業を選考を超えた研究科共通科目として開講し、おもに言語系、文化・文学系の大学院生を対象に、効果的な指導体制を確立するための取り組みを開始した。</li> </ul>
<p>④新時代の言語教育への脱皮を図ります</p>	<p>◆言語教育のTUFSSスタンダードの構築：CEFR-Jを用いた言語能力の判定システムなど</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度概算要求で Lingua テストセンターが措置され、英語テスト部門、多言語テスト部門が配置されて本格始動した。</li> <li>・Linguaにおいて2021年度に開発した CEFR-J Can Do テストをコンピューター・システムへの実装を継続し、リーディング・テストが完成した。年度末に7言語174名（英語25・フランス語4・ポーランド語31・中国語49・タイ語34・フィリピン語10・モンゴル語21）でパイロット受験を実施した。</li> <li>・三井物産への社員向け外国語能力判定試験を2022年度も受注し、11-12月でのべ14名、合計7言語のCEFR-Jレベル判定に協力した。</li> <li>・Lingua で PROGOS 社と共同開発した CEFR-J レベルを用いた日本語ビジネスパーソン向けのスピーキングテスト（Progog Japanese）が公開された。</li> <li>・Lingua で新たな CEFRレベル英語ビジネスパーソン向けスピーキングテストの共同開発を受注し、2024年度までに実用化するプロジェクトが開始された。</li> <li>・TUFSSオープンアカデミーでは、レベルのCEFR-J対応を進めており、2言語（フィリピン語、ドイツ語）をCEFR-J汎用シラバスでA1レベルを開講した。また来年度から、全言語講座のレベルをCEFRで表示することとし、初級I・II（= Pre-A1～A1、A1）、初中級I・II（= A2、A2+）、中級（=B1、B1+、B2）などと表示する予定である。多言語テストのオープンアカデミーでの運用は今後順次進行予定である。</li> </ul>
	<p>◆DX化の時代の新たな専攻言語教育へ検討・実装</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各専攻言語教育の改善のため、各言語単位でアイテムバンクの増産、およびCBTのインタフェースの改善などを行った。2023年度には、TUFSS Record へのデータ提供を目的とした Can-Do テストを実施する予定である。現在、100個のCEFR-JのCan-Doについて、各3セットのテスト・アイテムを作成した。</li> <li>・ELCが行うMoodleのSpeaking sessionコースにおいて、CEFR-Jに準拠したVocabulary Test及び語彙学習教材を掲示し、関連付けを進めつつ、教材の活用を促した。</li> <li>・学部の28言語専攻で学ぶ外国語を具体的に紹介するための『世界28言語図鑑』（仮称）のプロジェクトが大修館書店との共同事業として本格的に開始され、2024年刊行を目指して CEFR-J x 28言語教育資源を利用した出版準備が進んだ。</li> </ul>
	<p>◆オンラインを活用し、言語教育プログラムの学外への展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位互換制度を通じ、オンラインで行う「世界諸言語科目」を連携大学に公開し、一橋大学37名、津田塾大学23名、東京女子大学20名、東洋大学16名など、計156名の受講者を得た。</li> </ul>
	<p>◆オンライン「大学の日本語」プログラムの開発と活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報化支援センターの下にオンライン教育支援室（OLST, Online Education Support Team）を設置し、専任教員を配置するなどし、オンライン連携教育の展開を進めた。本組織において、『大学の日本語 初級 ともだち』（本学出版会刊）に準拠したオンデマンド型教材「オンライン大学の日本語」の開発を進めた。初級1を完成し、初級2も近く完成の予定。また、オンライン上の「ひらがな・カタカナ筆順動画」や「ワークブック」について、全学日本語プログラムでの利用に向け、体制作りを進めている。</li> <li>・「オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト」を立ち上げ、本学および国内大学が保有する日本語学習教材情報をまとめたサイト「にじいろ」を開設した。</li> <li>・各大学の日本語学習教材のレベル・内容を比較可能にするマトリクスを作成した。これを用いて、各大学から日本語教材の情報を収集し、「JV-Campus 戦略的パッケージBox（日本語）」として公開した。</li> </ul>

	<p>◆コロナ感染防止対策を踏まえた授業体制と、コロナ禍による心・体、家計への影響に配慮した学生支援の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の70%を対面、30%をオンラインで実施した。</li> <li>・オンライン授業での学内受講に備え、Zoom専用教室を複数準備したほか、個室型学習スペース「タフボックス」を29個設置した。</li> <li>・通常の学費免除に加え、コロナ禍による家計急変に対応して前半期は学部学生9名、大学院生15名の計24名、後半期は学部学生6名、大学院生15名の計21名に授業料免除を行った。</li> <li>・コロナ禍後の学生生活の立て直しのため、東京外語会の支援およびJASSOの支援により1回の食料等支援を200名に対して実施した。このほか、東京外語会の支援により、4月～6月および10月～1月に100円朝食を週4回、1日につき80食～100食を提供した。</li> <li>・「心の相談」の充実のため、2022年7月1日より外部業者と契約し、本学学生専用の「こころホットライン」を日本語・英語で開設し、夜間での電話相談及びweb相談を開始した。2023年4月1日から中国語での電話相談窓口も開設することを決定した。</li> </ul>
	<p>◆学生支援機構（仮）の編成による、学生に対する総合的、かつ横の連携のとれた相談・支援体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生に関する懸案事項に対し、複数の関係組織間で連携しチーム支援ができる体制の構築を目指し、学生連携支援ネットワークを2023年4月に設置するための整備を行った。</li> <li>・学生相談室においては、複数ある学生相談窓口を整理し、Webによる相談窓口の案内を刷新した。各部局選出の教員5名を新たに相談員として配置し、より多様な相談を受ける体制を整備した。学内での相談が難しい問題を抱える学生のため、2022年7月1日より外部業者と契約し、本学学生専用の「こころホットライン」を日本語、英語で開設し、夜間での電話相談及びweb相談を開始した。2023年4月1日から中国語での電話相談窓口を開設することとした。[一部、再掲]</li> <li>・グローバル・キャリア・センターにおいては、機能強化のための体制整備を行った。①出口データ管理強化のため事務職員1名を再配置 ②相談体制の強化のため2023年4月1日よりアドバイザー専任1名、非常勤1名を配置する。</li> <li>・保健管理センターにおいては、2022年4月より医師をセンター長とすることで、機能の充実をはかった。</li> <li>・学生に重大な事故等が予見される場合に立ち上げることができる「個別事案検証会」を3名の学生について設置し、さらに命の危険があると思われる新規1件を含む7名の学生について「重点支援チーム」を設置し、関係者間において情報の共有を図りつつ学生の支援を行った。</li> <li>・このほか、学生支援部会を中心に、学園祭（外語祭）、学内ボート大会などの学内行事を、コロナ禍前と同様の形で実施するための対策を講じ、学生交流の機会の確保に努めた。ボート大会については、安定した運営に向け、ボート部のOB・OG会である艇友会との連携を進めた。</li> <li>・学生の家族・保証人との連携に向け、説明会を年2回開催したほか、学生の家族・保証人により構成される学生後援会と定期的に懇談の場を設け、令和4年はこれまで2回の懇談を行った。</li> </ul>

⑤安全・安心を確保しつつ、充実した学生生活の実現を図ります

<p>◆キャリア教育・キャリア支援の充実、特に大学院生、留学生への就職支援体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の充実のため、教育A Oとの連携により、キャリア教育の実施主体を世界教養プログラム委員会に移管した。</li> <li>・グローバルキャリアセンターの体制を見直し、機能強化のための体制整備を行った。①出口データ管理強化のため事務職員1名を再配置 ②相談体制の強化のため2023年4月よりアドバイザー専任1名、非常勤1名を新たに配置することとした。</li> <li>・大学院生のキャリア支援整備のため、2022年度より修了者アンケートを新たに実施し、今後、分析を行い支援の充実につなげる予定。</li> <li>・就職支援セミナーを167回開催した(2022年4月～2023年3月)。</li> <li>・外交官等国家・地方公務員プログラムについて、学部110名、院2名が受講し、その結果、29名が国家公務員(うち外務省8名)、17名が地方公務員に内定した。</li> <li>・海外とのインターンシップを再開し、トヨタ・マレーシア、カンボジア国際開発救援財団(FDIR)に各1名の学部生を派遣した。</li> </ul>
<p>◆学生によるボランティア活動への支援の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動推進のためオンラインでVOLAS特別講座を4月から12月の間に7回開催した。</li> <li>・国際物理オリンピック2023組織委員会の要請により、来年度の実施に向けて、学生サポートリーダーの募集を行い、また開会式・懇談会への学生支援団体の協力を調整した。</li> <li>・VOLASが支援しているボランティア活動の情報発信に取り組んだ。特に、ウクライナ関係については、メディアに取り上げられるなど、一定の反響を得た。</li> <li>・地域貢献の一環として、地元企業が実施した「たまいまマルシェ」に協力し、協力可能な学生団体との調整を行った。</li> </ul>
<p>◆本学独自の学費免除制度の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部学生に対し、国の支援である「高等教育の修学支援新制度」により前期204名、後期186名に授業料免除を実施した。新制度の要件を満たさない日本人学生や私費留学生に対しては、大学独自の支援により前期は91名(うち私費外国人留学生32名)、後半期は79名(うち私費外国人留学生20名)に授業料免除を実施した。</li> <li>・大学院の学生に対し、成績優秀者に対する入学金免除および授業料免除を行う本学独自の「TUFs修学支援制度」により、博士前期課程については、前半期に26名に対し入学金免除を、67名に対し授業料半額免除、4名に授業料全額免除を行い、後半期には5名に対し入学金免除を、64名に対し授業料半額免除、8名に授業料全額免除を行った。また博士後期課程については、前半期に35名、後半期に33名に授業料半額免除、MIRAI奨学生に対し前半期8名、後半期11名に授業料全額免除を行った。このほか博士前期課程および博士後期課程の2020年度以前入学の学生については、これまでと同様に家計状況の審査に基づいた授業料免除を実施し、前半期22名、後半期は18名に授業料免除を行った。</li> <li>・令和2年度の補正予算により措置されている「コロナ家計急変」の財源を活用し、より幅広く困窮学生を支援するための制度を整備するとともに、留学等により在籍年限が延びる学生に対しては、本学独自の学費免除枠を適用するため、制度を整備した。2023年4月1日より適用する。</li> </ul>
<p>◆学生による自主活動(外語祭、クラブ・サークル活動)への支援の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の家族・保証人により構成される学生後援会の協力を得て、学園祭及び課外活動団体への財政的な支援を実施した。</li> <li>・学生支援MO下の学生支援部会を中心に、学園祭(外語祭実行委員会)、学内ポート大会等の大学行事をコロナ禍前と同様の対面開催が可能となる環境を整備し、コロナ禍で希薄になったとされる学生交流の場を提供した。</li> <li>・コロナ禍への対応として、サークル活動の活動の事前・事後報告の徹底や感染者発生時の活動管理などを行い、感染拡大防止に努めながら、活動支援を行った。</li> </ul>



	<p>◆学生の学習スペース・学習環境の充実（附属図書館、研究講義棟内など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究講義棟1階ギャラリーに、個室型学習スペース「TUFFS BOX」（通称：たふぼくす）を29個設置し、オンライン学習に対応するための環境整備を行った。</li> <li>・図書館の開館時間を見直し、図書館での学生の学習環境を整えた。</li> <li>・小講義室を中心に、合計9教室の机・いす(144セット)を更新した。</li> <li>・研究講義棟の全中講義室・小講義室に電子黒板を設置した。</li> <li>・研究講義棟4階の多目的スペース(旧：多言語ラウンジ)と5階の多目的スペース2か所を学生の自主学習スペースとして開放した。</li> </ul>
--	---	---

### 3. 多文化共生へのニーズを核とした、社会連携・地域連携の充実のために

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察大学校において警察官を対象とした世界の言語や文化に関する研修を実施した。</li> <li>・東京地方検察庁において通訳者を対象とした研修において講義を行った。</li> <li>・多言語多文化共生センターに任用された教員が、出入国在留管理庁の有識者会議の構成員を務めたほか、内閣府、出入国在留管理庁、国際協力機構、海外日系人協会等諸機関で研修の講師を務めた。</li> <li>・センターの教員がジェイコム東京の各種委員を務めた。</li> <li>・DLAの普及事業を推進したほか、文部科学省「高等学校等における日本語能力評価に関する予備的調査研究事業」を受託し、児童の母語を活かしたDLAの開発に向けた研究を行った。</li> <li>・外国につながる子どもたちのための1年次～3年次の多言語漢字アプリ「たふマルリン」を完成させた。</li> <li>・東京都教育庁との連携により外国人児童生徒教育支援事業を推進し、外国籍の高校生の日本語指導に取り組んだほか、日本語指導ハンドブックを作成した。</li> <li>・在日ベトナム人支援活動を通して、日本語指導や教材研究を行った。</li> <li>・外国につながる児童生徒を対象とする社会科の教材について、「公共」「歴史」「地理」の分野で、授業実践を踏まえた教材の作成を行った。また、副教材についても作成し、これについては中国語への翻訳も行った。</li> <li>・群馬県大泉町と連携し、ブラジル大使館の協力も得て、ポルトガル語劇公演を行った。</li> </ul>
--	--	--

<p>① 多言語多文化共生センターにより、本学の社会連携事業を効果的、効率的に実施します</p>	<p>◆本学の特性を生かした在日外国人児童生徒支援（自治体・公的機関・国際交流協会・企業との連携のもと、多言語教材整備、日本語習得支援、母語維持支援）、支援人材の育成、および日本社会の多言語化支援の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファーストリテイリング、三井物産から語学研修（日本語・ロシア語）や語学レベルチェックテスト（7言語）の実施を受託し、実施した。</li> <li>・近隣地域である、府中市、調布市、三鷹市、小金井市、武蔵野市の講演・研修等に講師を派遣した。</li> <li>・東京都（江東区、西東京市）、広島県、千葉県（県、松戸市）、長野県（上田市）、栃木県経済同友会等の講演・研修を行った。</li> <li>・国際協力機構と本学学生・卒業生を海外協力隊として派遣する覚書を締結した。</li> <li>・言語文化サポーターに英語・スペイン語・インドネシア語・ウクライナ語の言語研修を実施し、外国人相談会、NPO、病院などに通訳を紹介した。</li> <li>・従来のウェブ登録に加え、卒業生に対してもチラシを送って登録を募ったところ、170名近くの希望があった（参考:2021年度は56名）。また、言語についても新たにノルウェー語、アラビア語の登録があった（全39言語となった）。</li> <li>・ウクライナ危機に対応し、自治体職員等対象のウクライナ語講座開講、やウクライナ避難民への言語文化サポーターによる英語学習支援、ウクライナ・フェアの実施などのウクライナ支援を行った。</li> <li>・アフガニスタンからの避難者支援のため、渋谷区教育委員会と連携し、学生によるペルシア語およびダリー語による学習支援を行った。また、本学を修了したアフガニスタン人元留学生支援のため、2家族21名を本学で受入れ、滞在支援や日本語教育支援を行った。</li> <li>・千葉県四街道市のNPO法人多文化フリースクールちばと連携し、アフガニスタン人児童向けに、日本の学校制度の紹介や学校からの連絡文翻訳集のダリー語版の確認を行った。</li> <li>・北海道比布町教育委員会と連携し、パキスタン家族（両親とその子ども3名）にウルドゥー語で就学に関する通訳を行った。</li> <li>・一般社団法人 多文化社会専門職機構との共催で第6回多文化社会実践研究フォーラム「新たに見えてきた多文化社会の課題～ウクライナ・アフガニスタン・ミャンマーなどからの難民・避難民への対応を踏まえて」を開催した。</li> <li>・立川国際中等教育学校附属小学校のFirst Language Supportプログラムへ留学生を派遣し、協力した。</li> </ul>
	<p>◆外国語教育のカリキュラム策定・体系化を進め、オープンアカデミー講座に活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンアカデミーの来年度の語学講座について、CEFR-Jに基づいたレベルの可視化を行った。</li> <li>・オープンアカデミーにおいて、親子で学ぶための新企画の言語講座を開講した。</li> </ul>
	<p>◆世界諸地域に関する情報・分析の発信（TUFS Cinema、「日本語で読む世界のメディア」事業など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により休止していたTUFS Cinemaを再開し、18回の上映およびトークイベントを開催した。</li> <li>・ブラジル独立200周年記念事業、オスカル・ナカザト氏講演会「ブラジルにおける日系人のハイブリッド・アイデンティティ」をブラジル大使館と共催した。</li> <li>・学内外組織との連携による催しを開催した（海外事情研との共催による上映会など）</li> <li>・各国在外公館との連携による催しや展示会を開催した（ポルトガル大使館との連携による展示会など）。</li> </ul>
	<p>◆東京外語会と協働するとともに、本学独自の卒業生掌握の体制構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学独自のアラムナイデータベース「東京外国語大学同窓生情報データベースシステム」の運用を開始した。また、広報・社会連携課にアラムナイ係を設置し業務を管轄する体制を整えた。外語会と協働しながら、同窓生とのつながりを維持していく方策を検討中。</li> </ul>
	<p>◆本学で学んだ帰国留学生の把握に努め、TUFS コミュニティを充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GDPRを含め、個人情報の取り扱いに十分な注意を払った形でのネットワークの構築について模索中。郵送物を送ることは想定されないため、メールアドレスやSNSのアカウントなどによるつながりが現実的と考え、フェイスブックとインスタグラムの活用を軸に体制を検討中。</li> </ul>

② 本学と社会との連携を充実させるため、卒業生とのネットワークを強化します	◆グローバルコミュニティ会合やホームカミングデーなどの実施による卒業生とのつながりの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響もあり、グローバルコミュニティ会合やホームカミングデーは開催を見送った。</li> <li>・それに代わる大学から卒業生への情報発信強化を目指し、『統合レポート2022』を配布する準備を進めている。</li> </ul>
	◆2023年の建学150周年に向けて記念事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の出版・編纂事業以外にも、講演・シンポジウム等の準備を円滑に進めることが出来るように建学150周年記念事業に関する規程の改正を行った。</li> <li>・建学150周年記念式典を2023年10月28日（土）に開催することを決定し、本格的な準備を開始した。</li> <li>・建学150周年記念のロゴマークを作成し、公式封筒、出版会発行書籍の帯、教職員の名刺への活用を開始した。</li> <li>・建学150周年に向け、著名人を招いた学内向け講演会の準備を進めている。</li> <li>・記念事業として位置付けているグラウンド人工芝化のプロジェクトページを、基金HPに作成した。</li> </ul>
③ 社会のニーズに応え、リカレント教育の拡充を実現します	◆「再掲」社会人の学位取得や、社会人の学び直しを可能にする大学院のリカレント教育プログラムの設計	2-③参照
	◆オープンアカデミーを活用したリカレント教育の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンアカデミーにおいて、春季に166講座（言語講座147、教養講座19（特別講座2講座を含む）、受講者2,571名）、夏季に44講座（言語講座32、教養講座12（特別講座1講座を含む）、受講者736名）、秋季に153講座（言語講座139、教養講座14（特別講座1講座を含む）、受講者2022名）を開講し、合計108,946,100円の受講料収入があった。</li> <li>・オープンアカデミーにおいてオンライン日本語教育を、朝と夜間に8レベルを春季に15講座（日本語講座12、教養講座3）、秋季に16講座（日本語講座13、教養講座3）を開講した。また、2023年春季から新たに開講予定の「オンデマンド教材で学ぶ日本語講座」（全4レベル）について準備を行った。</li> </ul>
	◆履修証明プログラムによる多文化共生専門人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青山学院大学と連携して履修証明プログラムとして司法通訳養成講座を実施し、ポルトガル語10名、フィリピン（タガログ）語4名、ミャンマー（ビルマ）語6名の計20名が受講した。うち、修了証については、ポルトガル語8名、フィリピン（タガログ）語3名、ミャンマー（ビルマ）語4名に発行した。</li> </ul>
④ 自立した活動基盤の構築に向け、社会からの支援を獲得する活動を強化します	◆プロジェクト型特定基金の設置と現物寄付受入を進め、寄付受け入れの多様化を促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定目的基金として人工芝基金と植栽基金を設立した。人工芝基金は各部OBOG会の協力で「参加型」募金活動を展開している。</li> <li>・植栽基金はキャンパス緑化方針に沿うべく現物寄付に替えて特定基金として設立した。</li> <li>・現物寄付については土地寄附の問合せを受けている。</li> </ul>
	◆収益事業や外部資金獲得へ体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプラン実現経費により社会貢献事業の充実や外部研究費獲得のための予算を重点的に措置し、前年度に引き続き体制の整備を行った。具体的には、完全オンライン化されたオープンアカデミーの更なる拡充に対応する予算措置や、学内独自の成果指標等による実績や分析に基づき、最も効率よく外部研究費を獲得している部局等に研究経費の加算措置などを行った。</li> </ul>

#### 4. 本学の健全な経営、職場環境の改善、さらに安全で美しいキャンパスの整備のために

	◆全学的なIR体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年11月に全学点検・評価委員会規程を改正し、データの収集権限を強化するとともに、点検・評価活動を通じて得られたデータを大学運営の意思決定にも活用できるようにした。</li> <li>・同委員会で、教育に係る基礎データ及びアンケート調査を掲載した「教育白書」の作成、研究に係る組織、研究予算及び外部資金等を掲載した「研究白書」を作成した。</li> <li>・本学IRサイト「IR TUFUS」を立ち上げ、教育白書・研究白書・留学白書を掲載し、ステークホルダーに本学の柱である教育・研究・留学状況について公開した。</li> </ul>
--	--------------	---

① 適切な点検や分析を踏まえ、本学のガバナンス体制を見直します	◆第4期中期目標・計画の策定（2021年度）とその始動（2022年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年2月に第4期中期目標提示があり、同年3月第4期中期計画（評価指標含む。）が認可された。23項目からなる第4期中期計画の整理、広報のため、23のロゴマークを決定し、各所で活用している。</li> <li>・2022年4月に中期計画をより具体化した本学独自の年次計画、および各AO/MOや各部局、プロジェクトなどの年次計画を策定し、冊子体として教職員に対し交付するとともに、ステークホルダーにも本学の取組がわかるようウェブサイト公表した。</li> <li>・2022年11月に年次計画の中間評価を取りまとめ、年次計画の進捗状況の共有を図り、進捗の思わしくないところに対し改善指示を出した。</li> </ul>
	◆ガバナンスコードに立脚した内部統制の確立と、監事による定例監査体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年10月31日（月）にガバナンスコードへの適合状況を更新しホームページに公表した</li> <li>・監事による定例監査として（1）不正行為防止計画推進本部へのヒアリング、（2）事務局へのヒアリングを実施した。</li> </ul>
	◆学生・保護者・卒業生などステークホルダーに対する説明と対話の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アカデミックサポートセンター主催で、2022年12月6日（火）と12月9日（金）の2回、学長と学生の懇談会を実施した。</li> <li>・保護者（家族・保証人）に対しては、学生後援会と連携し、保護者説明会を年2回開催している。7月9日（土）には、1年次の保護者を対象に、本学の学生支援体制、留学支援等について説明を行った。当日は488名の家族・保証人が参加した。引き続き、3月4日（土）に学部2・3年生の保護者を対象に、就職支援及び留学支援の取組等を説明し、736名の家族・保証人が参加した。</li> <li>・卒業生に対しては、2023年2月に卒業生約2万人に「統合レポート」を発送した。また、本学の同窓会との合同協議会を8月及び3月の計2回開催し、双方が推進する事業や課題について対話を持った。</li> <li>・地域住民及び団体に対しては、10月26日に地域交流会を実施し、府中市、三鷹市、調布市、紅葉丘文化センター、町内会（3町会）に大学の近況及び、財務状況等について説明した。</li> <li>・その他、ホームページを通じた情報発信に努めた。学生取材班によるインタビュー記事などを掲載し、研究室訪問や、学生の日常を取り扱うなど、現在の本学の状況をステークホルダーに広く発信することに力を入れている。</li> </ul>
	◆ホームページの更なる充実など広報の多様化と拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルネットワーク時代を迎え、従前の紙媒体（新聞・雑誌等）への広告出稿から、SNSへの広告の移行が必然であると考え、オープンアカデミーの募集広告をSNSに出稿している。</li> <li>・建学150周年記念事業の特設ホームページを2月下旬に設置し、情報発信の強化に努めている。</li> <li>・SNSを活用した情報発信に努めている。重要なお知らせについては、認知度が高い大学キャラクターを織り交ぜることで、在学生を中心に強い関心を引くことに成功している。</li> <li>・3学部のホームページをニューアルして内容を充実させた。あわせて、国際社会学部と国際日本学部については英語ページの更新も年度内に完了し、言語文化学部については近日中に英語ページを更新予定。</li> </ul>

② 財政基盤の健全化に向けた検討を進め、自己資金率の増加に努めます	◆経費削減のための見直しの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギーの活用を進める「自然エネルギー大学リーグ」の参加機関として、環境への負担軽減を図りサステナブルな社会実現に寄与するとともに、学内照明のLED化や太陽光発電の導入、効率の良い空調設備への切り替えなど優先的に予算措置し、省エネと光熱経費の削減に努めた。</li> <li>・学内照明のLED化や太陽光発電の導入、低消費電力の空調設備への切り替えなどに優先的に予算措置し、光熱経費の削減に努めた。</li> <li>・2017年に策定したインフラ長寿命化計画に基づき、順次、建物・設備の保守・改修を行い、中長期的な施設の維持管理等にかかるトータルコストの縮減と計画的な施設設備の更新コストの平準化を行い、長期的に見込まれる経費の削減を図った。</li> <li>・人件費について、中長期的な雇用計画をたて、最適な年代構成の実現に向けた人事給与施策を実施するとともに、雇用財源に外部資金等も活用している。また、学長裁量ポストとして、全学的に必要な教育研究支援業務ポストを適切に配置し、効率的な予算管理を実現している。</li> <li>・デジタルトランスフォーメーション（DX）化に関する事業に優先的に予算措置し、業務の効率化を図った。</li> <li>・将来に渡っての旅費や消耗品、会議等に係る経費削減の実現に向けて取り組んでいる。</li> </ul>
	◆[再掲] プロジェクト型特定基金の設置と現物寄付受入を進め、寄付受け入れの多様化を促進	3—④参照
	◆[再掲] 収益事業や外部資金獲得へ体制整備	3—④参照
	◆新たな発想による資産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学府中キャンパスの外部貸し出しに努め、4月～3月の間に71件の貸し出しを行った。</li> <li>・保谷宿舍の廃止が決定(2023年1月)し、引き続き土地利用等の検討を行うこととしている。</li> <li>・施設の有効活用を図るため、本郷サテライトの3,5,7,8階の運用について、一部見直しを行い学内組織へのスペース貸与を実施することを決定した。</li> </ul>
	◆大学評価の共通指標への対応など、マネジメント改革を進め、運営費交付金を確実に確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学評価の共通指標に対応した改革を進め、2023年度の運営費交付金については、共通指標による再配分で1636万円の増を獲得した。</li> <li>・教育研究組織整備についての検討を進め、2023年度概算要求として3件を提出した。このうち「TUFSS現代地域研究機構（仮称）による平和構築と国際協定の促進事業」が採択されて、運営費交付金の増につながった。</li> <li>・今後の教育研究組織改革に繋げるため、意欲的な組織再編の取組みに予算を重点的に措置した。</li> </ul>
◆多様な働き方や保育所の設置などによる育児、介護等への支援策強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年9月、正和学園が本学キャンパス内に保育園を設置し、バイリンガル保育、体験・探究型保育を軸に、多文化多言語の保育園を展開することとなった。現在、本学関係者が4名（院生1名、教員2名、非常勤講師1名）利用している。</li> <li>・コロナ禍が続く中、在宅勤務の推進を行い、あわせて必要とされる環境整備を行った。</li> </ul>	
◆外国人教員が働きやすい環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化拠点室において、引き続き外国人教員への各種支援を行った。</li> <li>・規程類の英訳を引き続き推進した。</li> </ul>	

③ 働きやすい職場環境をつくり ます	◆大学運営全般のDX化を進め、効率化による教職員の負担軽減の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年7月に情報セキュリティ自己点検、9月に情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ啓発の研修を実施した。</li> <li>・全学の情報基盤のリプレイスを2023年に控え、仕様を策定し、入札を実施した。</li> <li>・次期の学務情報システムや事務系システムの更新に向け、検討を開始した。</li> <li>・パスワード再発行、学認やEduroam利用申請など、情報企画室関連の手続きのオンライン化を実現した。また、総合情報コラボレーションセンターのアンケートシステムの改修により、アンケートにファイルが貼付できる機能が追加され、学生課で実施している学生の自転車登録申請について2022年度からオンラインでの受付となった。また、人事労務課と協力し、給与明細をweb配信とした。</li> </ul>
	◆「働き方改革」への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅勤務制度を引き続き推進した。</li> <li>・法改正に合わせ、男性の育児休暇等の取得を促進した。</li> </ul>
	◆「人事給与とマネジメント改革」への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員人件費ポイント制について、第4期中期計画における運営費交付金配分の方向性を踏まえ、各部局へのポイントの配分方法の見直しを行い、効率的な人件費の運用を図った。（運営費交付金の1%減額に合わせ、各部局のポイントを1%削減させるとともに、教育研究整備の概算要求結果に応じポイントの再配分を行う方式を導入した。）</li> <li>・客観的指標とエフォートを加味した新しい教員人事評価の構築、運用に取り組んだ。</li> <li>・テニュアトラック制度を活用した若手教員の雇用促進、待遇改善を図った。</li> <li>・クロスアポイントメント協定による、北海道大学や国立国語研究所との連携強化に取り組んだ。</li> </ul>
	◆全学的なペーパーレス化の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染症拡大以来の教授会のオンライン化を継続し、それにより会議のペーパーレス化を進めた。</li> <li>・その他諸会議での資料のデジタルデータ化を、合わせて進めている。</li> </ul>
④ 安全で美しいキャンパスの維持を図ります	◆適切な設備更新と、学内スペースの美化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化や安全対策、学内スペースの美化として主に以下の施設・設備更新を行った。</li> <li>府中キャンパス内の樹木の診断</li> <li>府中キャンパス常用発電機プラグ交換工事</li> <li>府中キャンパス非常照明修繕工事</li> <li>研究講義棟2階ベランダ防水補修他工事</li> <li>附属図書館4階トップライトガラス交換</li> <li>屋内運動場防犯カメラ設備修繕工事</li> <li>大学会館厨房用他量水器交換</li> <li>第二駐車場区画線補修工事</li> <li>本郷サテライト1階非常口パニックオープン設置工事</li> </ul>
	◆本学施設・設備の長寿命化のための方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ長寿命化計画の行動計画及び個別施設計画の改定に向け、更新作業を行った。インフラ長寿命化計画として以下の取組、整備を行った。</li> <li>留学生日本語教育センター棟1階事務室他空調機更新工事</li> <li>留学生日本語教育センター棟1階事務室系統空調用電気設備工事</li> <li>留学生日本語教育センター棟外壁改修工事</li> <li>・長寿命化・省エネとして以下の整備を行った。</li> <li>アジア・アフリカ言語文化研究所、研究講義棟1-4階照明設備更新（LED化）工事</li> </ul>
	◆隣地地権者との協議を踏まえ、地域に開かれ、人々に愛着をもたらせるキャンパスづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回開かれる近隣町内会との交流会において、近隣住民からの意見聴取を行った。</li> <li>・地域に開かれたキャンパスとして植栽管理（高木の枯れ枝撤去及び剪定、低木の刈込、草地の草刈の実施）を行い、安全で過ごしやすいキャンパスとして整備した。</li> </ul>